

# 高齡化背景資料ガイドライン

## Part I

## はじめに

アジアでは多くの国で急速な高齢化に直面しています。人口転換の過程の中で、私たちは必ず高齢化に直面します。そして、その対処が遅れれば遅れるほど、高齢化を迎えた時の負担は厳しいものとなります。アジアは多様な人口問題に直面しており、高齢化についても、そのスピードや特徴も様々です。つまり、それぞれの国がその文脈に合った対応を見出す必要があります。

日本は非西欧で初めて人口転換を達成した国であり、世界で最も高齢化が進んでいます。日本の経験は、アジア各国においても、必ず直面する高齢化問題に対処する上で、非常に大きな意味を持つこととなります。同時に、アジア各国の高齢化問題に適切に対処するためには、各国の文化的、宗教的、歴史的、経済的背景に対する学問的知見を踏まえることが必要となります。

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、国連人口基金アジア・太平洋地域事務所（UNFPA-APRO）の支援により、日本および他のアジア諸国の高齢化やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に資する研究を選定・分析し、広く公開することで、アジア各国の政策形成に資することを目的としたプログラムを開始しました。

具体的には、人口関連分野で国際的にも著名な専門家による研究会を実施し、人口転換・高齢化に関連する資料を精査し、アジア各国の人口政策のカギとなる主要な文献・資料を選択し、APDA ホームページ上に掲載いたしました。

研究会メンバーの専門家の方々には、各文献・資料の有効活用を一層促進するために、科学的根拠に基づいて他国に適用できる効果的な政策要素を明確にし、国会議員が着目すべき重要な側面に焦点を当てて、ご講評を執筆いただきました。

日本を含むアジアの高齢対策に関わる政策形成に際し、ぜひ積極的にご利用いただきたいと思います。と念願しております。

アジア人口・開発協会（APDA）  
事務局長・常務理事  
楠本修

2015年12月

## 研究会メンバー

- 竹内 啓  
(委員長) 日本学士院会員／東京大学名誉教授／明治学院大学名誉教授
- 阿藤 誠  
(主 査) 国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 名誉所長
- 原 洋之介 政策研究大学院大学アカデミックフェロー・客員教授／東京大学名誉教授
- 小川 直宏 日本大学人口研究所長
- 大塚 友美 日本大学文理学部教授
- 早瀬 保子 元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹／元明海大学非常勤講師
- 林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 国際関係部長

(肩書きは 2015 年当時)

## 目次

はじめに.....	1
研究会メンバー .....	3
目次 .....	4
講評 .....	6
○ APDA (1996) 『スライドムービー：2025 年への決断－アジアの人口増加と食料』 .....	6
○ APDA (1990) 『スライドムービー日本の環境・人口・開発』 .....	7
○ APDA (1998) 『スライドムービー：地球からの警告－アジア、水と食料の未来』 .....	8
○ APDA (1998) 『スライドムービー：女たちの挑戦－女性の地位向上と日本の人口』 .....	9
○ APDA (1988) 『スライドムービー：日本の人口と家族』 .....	10
○ APDA (1984) 『スライドムービー：日本の農業、農村開発と人口－その軌跡』 .....	11
○ APDA (1998). “Comparative Study of Population Policies in Asia - Focus on Eight Asian Countries”.....	12
○ APDA (1996) 『アジアにおける女性のエンパワーメント』 .....	13
○ 黒田俊夫 (1996) 「第 1 章：総論 エンパワーメントの分析」 APDA 『アジアにおける女性のエンパワーメント』 .....	14
○ 井上俊一 (1996) 「第 2 章：女性教育と社会開発」 APDA 『アジアにおける女性のエンパワーメント』 .....	15
○ 渡辺真知子 (1996) 「第 3 章：エンパワーメントと経済」 APDA 『アジアにおける女性のエンパワーメント』 .....	16
○ 横山英世 (1996) 「第 4 章：エンパワーメントと健康」 APDA 『アジアにおける女性のエンパワーメント』 .....	17
○ 清水浩昭 (1996) 「第 5 章：エンパワーメントと家族」 APDA 『アジアにおける女性のエンパワーメント』 .....	18
○ 阿藤誠 (1996) 「第 6 章：エンパワーメントと政策・提言」 APDA 『アジアにおける女性のエンパワーメント』 .....	19
○ APDA (1998). “Population Policies in Asia”.....	20
○ APDA 『人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議議事録 1985～2014 年』 .....	21
○ APDA (2001) 『アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書－タイ国－』 .....	22
○ APDA (1999) 『アジア諸国の高齢化と保健の実態 調査報告書 大韓民国』 .....	23

○ APDA (2007)『人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査 カンボジア』 .....	24
○ APDA (1985)『日本の人口転換と農村開発』 .....	26
○ 黒田俊夫 (1985)「1 章：日本の人口転換の特徴」APDA『日本の人口転換と農村開発』 .....	27
○ 阿藤誠 (1985)「第 2 章：出生力の都市・農村格差とその縮小過程」APDA『日本の人口 転換と農村開発』 .....	28
○ 小林和正 (1985)「第 3 章：死亡率の地域格差とその収縮－都市と農村－」APDA『日本 の人口転換と農村開発』 .....	29
○ 岡崎陽一 (1985)「第 4 章：人口移動と農村開発」APDA『日本の人口転換と農村開発』 .....	30
○ 清水浩昭 (1985)「第 5 章：農村の人口変動と開発」APDA『日本の人口転換と農村開発』 .....	31
○ 伊藤達也 (1985)「第 6 章：農村・都市の人口学的バランス」APDA『日本の人口転換と 農村開発』 .....	32
○ 国際協力事業団国際協力総合研修所編 (2003)『第二次 人口と開発 援助研究－日本の 経験を活かした人口援助の新たな展開－』 .....	33
○ APDA (2002)『アジア諸国の都市化と開発調査報告書－マレーシア－』 .....	34
○ APDA (2000)『アジア諸国の高齢化と保健の実態 調査報告書－中華人民共和国－（上 海を中心に）』 .....	35
○ Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations (2013). “National Transfer Accounts Manual: Measuring and Analysing the Generational Economy”, United Nations. ....	36
○ Ronald Lee an Andrew Mason (eds.) (2011). “Population Aging and the Generational Economy: A Global Perspective”, Edward Elgar. ....	37
○ 尹豪 (1999)「第 2 章 中国の人口」APDA『発展の制約－中国・インドを中心に』 .....	38
○ APDA (2000)『アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－モンゴル国－ 中央県、セレンゲ県を中心として－』 .....	39
○ APDA (1999)『アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書－イラン・ イスラム共和国－』 .....	40
○ APDA (2000)『アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－ミャンマー連 邦－マンダレー管区・エヤワディ管区を中心として』 .....	41

## 講評

### ○ APDA (1996) 『スライドムービー：2025 年への決断－アジアの人口増加と食料』

1950 年代以降 1996 年までのアジアの人口増加と食料増産の動向について、主要国の状況も含め概説し、今後の諸問題を展望する。1996 年に世界人口 58 億人中、アジア人口は 35 億人で、世界人口の 6 割を占めていた。アジアで人口増加が著しい国はインドをはじめとする南アジア諸国で、これら諸国は戦後の多産多死から多産少死への人口動態の変化が人口急増に結びついた。

一方、日本はもとより、韓国、シンガポールでは少産少死を達成し、中国は一人っ子政策が人口転換の引き金となった。人口急増を支える食料状況については、緑の革命によって、高収量品種の導入や化学肥料の大量投入などにより、穀物の大量増産に成功し、1985 年までに一部の国を除き、自給率を達成する国が増えた。しかしながら、化学肥料・農薬の大量投入や農業用水の不足が、農地の劣化、河川の汚染など環境破壊の問題を引き起こしている。1980 年代以降の工業化と経済発展により、人々の食生活の改善の一方、耕地面積の減少と人口増が、世界の食料問題に暗雲を投げかけている。

アジアの高齢化が進展する中でも、これらの問題は解決されておらず、高齢社会を支える基礎条件としての食料問題に対する警鐘となっている。

**(早瀬保子)**

リンク：

<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

○ **APDA (1990) 『スライドムービー日本の環境・人口・開発』**

今後の在り方を探る上で、これまでの来し方を知ることは重要である。経済の高度成長(1955～1973年)は、大きな変化をもたらした。それまでの日本社会は、貧しかったが、日本固有の文化との連続性を保っていた。他方、高度経済成長期の日本は、大衆消費社会の実現に向けて、大量生産を開始する。この経済優先の姿勢は、物質的豊かさ代償として環境破壊や公害病を生み、それへの対応と予防が必要になる。

こうした来し方を踏まえた上で、今後の日本の在り方に目を転ずると、そこに見えてくるのは、経済発展に伴う人口転換の進展に起因する、歴史上例を見ない速度で進展する人口の少子高齢化・減少である。この変化の下では、高度成長期の国土開発計画の拡大方針よりは、近年の、コンパクトシティーの構築のような試みの方が有効かもしれない。

1990年に発表された本スライドは、日本の経済成長と人口転換、高齢化の関係について端的に示したものとなっており、我が国にとっても、また、開発途上国にとっても、高齢社会に直面する将来を考える上で示唆に富む歴史的資料を提示している。

**(大塚友美)**

リンク：

<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

○ **APDA (1998) 『スライドムービー：地球からの警告—アジア、水と食料の未来』**

人間には、動物としての側面と、万物の霊長としての側面、という二面性がある。数百万年前というるか太古の昔に、動物として地球上に現れた人類は、やがて文化・文明を発展させて、万物の霊長としての地位とより豊かな生活を手に入れたのである。

しかし、万物の霊長となった人間は、自らの動物（自然の一部）としての側面を認めるのに抵抗を感じている。また、経済生活が豊かになるにつれて、食糧が手に入ることの有難味を忘れはじめている。また、市場経済のなかで生きてきた人間は、価格をシグナルとして行動してきたため、価格の高いものを大切にすする反面、価格は非常に低い（あるいはゼロである）が、その価値は非常に高い水や空気のような自由財を疎かにしている。

1998年に発表された本スライドは、世界の人口が急速に増加している今日、人間のこうした我儘な振る舞いが、自然の許容力を超えてしまうことへの警鐘を鳴らしている。

世界的な高齢社会が今後進展することになるが、その高齢社会は、本スライドが警告するように水や食料などの人類生存にとって基本的な条件が劣化していく中で進んでいくこととなる。これからの高齢社会が直面する基礎的な条件を理解する上で貴重なスライドとなっている。

**(大塚友美)**

リンク：

<http://www.apda.jp/moviephoto.html>



○ **APDA (1998) 『スライドムービー：女たちの挑戦—女性の地位向上と日本の人口』**

今日の日本では、男女平等の社会が実現している。しかし、こうした社会は、第二次世界大戦後の新憲法の発布、一連の民主化政策の推進、そして、それ以前から長年に行われてきた女性の地位向上運動の積み重ねなどによって、実現したのである。とはいうものの、様々な課題は今日も存在している。給与面などで男女の格差はまだ残っている。また、結婚観・家族観が変化して、子供を産まない女性が増え、出生率が低下した結果、日本の社会では少子化高齢化が進展している（これは労働力不足の要因となり、日本経済の将来にマイナスの影響を及ぼすであろう）。

日本の将来を考えると、女性にさらに活躍してもらわなければならないが、そのためには女性の地位のさらなる向上を図る必要がある。本スライドの最後で示された、「日本の 21 世紀は、女性の世紀になるかもしれない」という言葉は示唆に富んでいる。

1998 年に発表された本スライドは、女性の地位に関する歴史を知る上で貴重であり、高齢社会への最も基本的な対策としての少子化対策を考える上でも、高齢社会対策として、女性の社会的参画を図る上でも重要な意味を持っている。

**(大塚友美)**

リンク：

<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

○ **APDA (1988) 『スライドムービー：日本の人口と家族』**

日本の経済は、第2次世界大戦以降、急速に成長し発展してきた。それだけに、日本の人口転換も急速に進展し、人口の少子高齢化が非常な速さで進展しつつある。各種の経済指標などを用いることにより、この経済的成果を論ずることはできる。

しかし、ここで重要なことは、日本経済の成長と発展が社会に及ぼした影響の実相を伝えるのは容易ではない点である。たとえば、高度成長期の前とそれ以降を比べると、日本社会は一変してしまった観がある。ところが、この社会の変化は、日本の世相・都市と農村の状況と関係、日本人の結婚観・家族観・生活様式など多方面かつ広範囲に及んでいる。このことが、経済成長・発展が社会へ及ぼす影響の実態を伝え難くしている。

1988年に公表された本スライドは、経済が戦後の混乱期・復興期を経て、成長・発展するにつれて、現在の日本の高齢社会の背景にある、第二次世界大戦後の日本の社会（世相・結婚観・家族観・生活様式など）がどのように変化していったかを一夫婦の視点から生き生きと描き出し、高齢社会の背景を理解する上で、示唆に富む資料となっている。

**(大塚友美)**

リンク：

<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

○ **APDA (1984) 『スライドムービー：日本の農業、農村開発と人口—その軌跡』**

人口学の標準的な教科書では、経済の発展にともなって、多産多死から少産少死への人口状況への推移、すなわち人口転換が進展する、とされている。その際、経済発展と出生率・死亡率の推移の関係について図や表が提示される。しかし、これを、実感を持って捉えることは難しいであろう。ましてや、農村となると、その観はさらに強くなる。

これに対して、1984年に発表された本スライドは、ある一家の40年前と現在の家族構成を写真で比較し、構成員が大幅に減少した、という人口転換の具体例を示す。その上で、そうした変化の背後で、①農地改革、②土地改良事業、③農業機械の導入、④農業改良普及所（農業改良普及員、生活記改良普及員）の活動、をはじめとする様々な改革が行われたこと、そして、農村の生活が改善されてゆく様子が生きいきと映し出される。このような変化の後に、当時の予測をはるかに超えて農村社会の変質が進み、農村が人口の供給源ではなくなった。このような社会の変化が日本の高齢化の背景にあることは十分理解されていない。このような変化はアジアで現在進展している変化であり、アジアの高齢社会対策を考える上で貴重な資料となる。従って、本スライドは、高齢社会のもととなった、いわゆる“顔の見える人口転換”を示した、稀有な映像資料と言える。

**(大塚友美)**

リンク：

<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

○ **APDA (1998). “Comparative Study of Population Policies in Asia - Focus on Eight Asian Countries”.**

第二次世界大戦以降から今日に至るまで、世界の人口は人口爆発と呼ばれるほど急速に増加し、様々な問題を引き起こした。この人口増加の相当部分は、アジア諸国で生じた。それだけに、アジア諸国の人口政策は重要な意味を有している。

アジア諸国の人口政策を考える際に、アジアの多様性を想起することは重要である。アジア地域に国々は、国土の地理的条件、人口の規模、言語、宗教、文化、経済の発展段階、人口転換の進捗状況などを異にしている。この違いは、政策に反映される。例えば、巨大な人口と広大な国土を有する中国と、人口が数百万人の豊かな都市国家シンガポールとでは、人口政策も異なる。また、アジア諸国は人口抑制策をとっていると思われがちであるが、経済的理由から人口増加策を採った国さえある。

本書は、アジアの8カ国の人口政策を紹介・比較し、人口政策の多様性を浮き彫りにしているが、これは各国が地に足のついた対応をしていることの証左でもある。アジアの高齢化を考える場合には、各国ごとにその人口政策とその結果としての人口学的な指標を十分考えることが重要で、一律の対応では不十分であることが分かる。その意味で、アジアの人口政策の多様性を紹介した本書には、大きな意義がある。

**(大塚友美)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Asia\\_8\\_countries\\_en.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Asia_8_countries_en.pdf&disp=inline)

○ **APDA (1996) 『アジアにおける女性のエンパワーメント』**

本書は、各分野の卓越した研究者による女性のエンパワーメントをめぐる独立した学術論文からなっている。言うまでもなく、高齢社会と女性のエンパワーメントは様々な側面で不可分と言える関係を持っている。具体的には、女性の平均余命が男性に比べて長いことから、高齢化は女性化であるという側面がある。健康長寿を実現するためには女性のエンパワーメントが不可欠である。

さらに我が国では、一億総活躍社会として、高齢社会における女性の社会参画の重要性が認識されてきているが、その前提となるのも女性のエンパワーメントである。またこのような女性の共同参画を実現するためには、家族の中で女性自身を含む家族の成員が女性の役割をどのように認識しているかが重要な意味を持つ。現状では、女性が子どもを持ちたいに関わらず、子どもを持つことができない状況が存在し、この子どもの持ちにくさが日本の少子化に一層の拍車をかけ、高齢化を後押ししている。本書は、女性のエンパワーメントという主題に対し、上記の各論について一線の研究者が執筆したものであり、高齢社会と女性のエンパワーメントの関係を鳥瞰する上で、重要な意味を持つ。

**(大塚友美)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev\\_series\\_20\\_1\\_to\\_6.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev_series_20_1_to_6.pdf&disp=inline)

○ 黒田俊夫（1996）「第 1 章：総論 エンパワーメントの分析」APDA『アジアにおける女性のエンパワーメント』

本章では、人口賞を受賞した著名な人口学者である黒田俊夫が「女性のエンパワーメント」の定義を行い、議論の基盤を確定している。その中で、ブカレストからカイロまでの国連主催の人口会議の議論の変遷を検討している。さらに、女性のエンパワーメントとリプロダクティブヘルスの関係を論じるとともに、人口政策がとられなかった戦後の日本において、出生転換が進んだ理由を分析し、その理由として、女性のエンパワーメントの達成とリプロダクティブ・ヘルス分野の改善が同時に行われたことを挙げている。

このように成功事例として取り上げられる日本の経験であるが、医学の分野として産科と小児科が分断されている結果として生じる問題点があり、対策が十分進んでいると思われる日本でも一層の対策が必要であることを先駆的に指摘するとともに、人口問題に取り組む上で女性のエンパワーメントの概念が普遍性を持った概念であること示している。

**（大塚友美）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev\\_series\\_20\\_1\\_to\\_6.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev_series_20_1_to_6.pdf&disp=inline)

○ **井上俊一（1996）「第 2 章：女性教育と社会開発」APDA『アジアにおける女性のエンパワーメント』**

本章は、国連人口部部長を務めた井上俊一が、女性のエンパワーメントの中でも教育に焦点を当てて論じている。女性の社会参画を果たす基盤の一つが健康であり、もう一つが教育である。日本の女性の教育を国際的な観点から分析し、UNDP によって定義されている人間開発指数（HDI）と、男女格差に焦点を当てた修正人間開発指数（Gender Sensitive HDI）の比較を行うことで、日本における教育の面で男女格差が存在することを明らかにしている。この教育格差が一因となり、女性の社会参画が十分に果たされていない現状が生み出されている。

高齢対策のために一億総活躍社会を構築するためにも、女性のより一層の社会参画が必要となるが、これまでの日本社会で男女格差が存在していたことで、それを十分に実現することができない可能性が出てきている。途上国が高齢社会に備えるためにも、女性への教育が重要であることを示している。

**（大塚友美）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev\\_series\\_20\\_1\\_to\\_6.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev_series_20_1_to_6.pdf&disp=inline)

○ **渡辺真知子（1996）「第 3 章：エンパワーメントと経済」APDA『アジアにおける女性のエンパワーメント』**

本章は、女性の経済活動の現状を、明海大学教授で著名な人口・労働分野の研究者である渡部真知子教授が分析したものである。本章では、インフォーマル・セクターで働いているのが圧倒的に女性であり、実際の経済活動において重要な役割を果たしているながら、経済統計に乗りにくい女性の労働力の現状を経済統計から簡潔に分析しており、適切な女性労働力への評価が必要であることを指摘している。

**（大塚友美）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev\\_series\\_20\\_1\\_to\\_6.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev_series_20_1_to_6.pdf&disp=inline)



○ **横山英世（1996）「第4章：エンパワーメントと健康」APDA『アジアにおける女性のエンパワーメント』**

本章は、医師であり、公衆衛生の研究者として著名な横山英世博士（日本大学医学部准教授）が、日本のエンパワーメントをめぐる課題を医学面から分析したものである、そこでの指摘は、単純に平均余命だけで考えることはできず、より詳細な分析を行うことが実態を把握する上で重要であることを示している。具体的には、平均余命の男女差と乳児死亡率、妊産婦死亡率が非常に高い負の相関を持ち、女性の平均余命が男性より長い国では、乳児死亡率、妊産婦死亡率が低いという指摘をしている。

これは女性が置かれた健康上の状態を端的に示したものであり、生物学的に女性の方が平均寿命が長く、その生物学的な特性を反映できる社会状況が、また乳児死亡率や妊産婦死亡率を下げ、健全な社会の基礎となることを示している。さらに母子健康手帳や戦後の日本の取り組みを紹介し、途上国が高齢者社会に至る前に対処しなければならない、対処することで高齢社会に備えることができる基盤とはいかなるものかを端的に述べている。そしてまず行うべきは、医療分野でも、高価な機材供与ではなく、地味で時間のかかる教育支援が重要であることを示している。

**（大塚友美）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev\\_series\\_20\\_1\\_to\\_6.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev_series_20_1_to_6.pdf&disp=inline)

○ 清水浩昭（1996）「第 5 章：エンパワーメントと家族」APDA『アジアにおける女性のエンパワーメント』

本章は、家族社会学の研究者として著名な清水浩昭教授による、家族における女性の意識を中心とした分析である。家庭、職場、地域社会において、女性の貢献はしばしば見過ごされ、軽視されている。1995年の人口白書を引用し、「こうした弱い立場が、女性をただ子供を産み育てるものとしてしかみなさない考え方とつながり、女性の他の可能性を否定することになる。〈中略〉 従ってエンパワーメントはまず、家庭内での女性の平等・自主性・尊厳を勝ち取ることから始まる」と述べ、女性のエンパワーメントの基盤が家庭における意識変革にあることを示している。

今なお高齢者介護などが家庭内で女性に大きな負担を強いている現状の中で、適切に女性労働力を評価し、家庭での地位を向上させることは、逆に高齢社会に持続的に対処する上で基礎的条件をなすものと言える。その意味で、家庭における価値観と女性のエンパワーメントの関係を論じた本論文は、高齢社会対策を考える上で貴重な文献と言える。

**（大塚友美）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev\\_series\\_20\\_1\\_to\\_6.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev_series_20_1_to_6.pdf&disp=inline)

○ **阿藤誠（1996）「第 6 章：エンパワーメントと政策・提言」APDA『アジアにおける女性のエンパワーメント』**

本章は、著名な人口学者であり、国連人口開発委員会（CPD）の議長を数度にわたって務めた阿藤誠・国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）名誉所長による執筆である。阿藤教授は、エンパワーメントに関する政策や提言を、ブカレスト会議からカイロ会議に至るまでの国連人口会議を鳥瞰し、歴史的な進展を整理した後に、ICPD 行動計画におけるリプロダクティブ・ヘルス・ライツの概念とエンパワーメントが不可分な関係にあることを改めて示し、女性差別撤廃条約および 1995 年の第 4 回世界女性会議（FWCW）行動綱領（Platform of Action）における発展を踏まえた上で、日本政府の取り組みを概観し、日本における女性のエンパワーメントを果たすために取るべき政策と、途上国において取るべき政策を端的に示している。

そしてこれらが高齢社会対策を準備する上で、基盤となる政策となることは言うまでもない。  
**（大塚友美）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev\\_series\\_20\\_1\\_to\\_6.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev_series_20_1_to_6.pdf&disp=inline)

○ **APDA (1998). “Population Policies in Asia”.**

本書は、アジア太平洋地域の7カ国—オーストラリア、中国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイとベトナム—の1990年代における人口政策について、1997年3月にAPDA主催の第13回アジア議員会議での各国報告に基づきまとめられたものである。人口政策は、その基本方針はもとより、各国における政治、経済、文化、宗教と密接な関連があり、人口動態も異なるため、国により多様である。低出生力の国における人口政策を概略すると、出生力奨励政策をとるシンガポール、労働力移民の受け入れを進めるオーストラリア、母子保健や家族計画サービスの改善に取り組むタイ、一人っ子政策の堅持と農村から都市への移動問題に対処する中国と、各国異なる政策をとっている。一方、比較的高出生力の国においては、家族計画強化と国内人口分布の均等化への対策が緊急課題であるインドネシア、さらなる労働力の増強：2100年までに97年の人口の約3倍増を目指すマレーシア、晩婚、晩産、SPACING奨励による出生力抑制策を進めるベトナムと、各国の人口動態や構造を反映したものとなっている。

2015年の現在、各国で高齢化が進展してきているが、1997年当時の各国の人口政策を振り返ることで、各国の高齢社会への準備がどのようになっていたかを考える資料となる。

**(早瀬保子)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev\\_series\\_6\\_en.pdf](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev_series_6_en.pdf)

○ **APDA『人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議議事録 1985～2014 年』**

1974 年の国際人口問題議員懇談会 (JPFP) の設立、その後 1982 年の財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) の設立は、当時の国内の人口問題、つまり「静止人口にむけて子ども数を二人に抑える」という目標が達成され、その経験をアジア諸国に伝え、国際協力を行うべき、という、国内から国際への人口問題の転換を示すものである。

第一回『人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議』は、APDA 設立三周年を記念して東京にて開催された。その後毎年、アジア・太平洋各都市で行われたこの会議の議題は、人口と開発に関わる国際的な動きに連動し、当初の人口抑制・家族計画に関する議論から、1994 年のカイロ国際人口開発会議、1995 年の北京女性会議を受けた女性を中心に据える議論へと推移した。さらに、2000 年以降は、災害、水、気候変動、感染症、宗教と文化といった、様々なテーマが人口との関わりにおいて議論された。

2014 年の会議では、人口高齢化に焦点を当て、総合的な取り組みが議論されているが、人口高齢化については、第一回会議からその対応の必要性が議論されており、1999 年、2004 年にはセッションテーマとしても取り上げられている。

代表者会議は 2014 年で一応終了したが、その後も、人口と開発分野における国際的な国会議員会議は、様々な形で続けられている。

**(林玲子)**

リンク (APDA 会議議事録掲載ページ) :

<http://www.apda.jp/publication/page2.html#E23>

○ **APDA (2001) 『アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書－タイ国－』**

1997年のアジア通貨危機を別にすれば、タイ国の経済は順調に成長・発展してきた。その結果、人口転換も着実に進展し、合計出生率（1人の女性が一生に産む子供数）は5.02人（1970年）、1.85人（1990年）、1.60人（2010年）と急速に低下してきた。この意味において、タイ国はアセアン地域における“人口先進国”ということができる。

それだけに、タイ国においては人口の高齢化も急速に進むことになり、保健・医療・年金制度などの拡充を図ることが急務となってくる。

アジアにおける高齢対策として重要なことは、アジアの多様性を理解することであろう。アジアは他地域に比べて非常に多様な背景を持っている。各国の文化的な背景や人口転換の進捗が異なっており、一律の対応ができない。このような特性を持つアジアにおいて高齢対策を行う上で重要になるのは、その国のおかれた状況を十分に考慮した、地に足のついた対応である。こうした考え方を採る本報告書は、タイの福祉文化の観点から、同国の保健・医療・年金制度に関する実状を提示した上で、高齢者への社会保障施策を論じ、国際協力の課題に関する提言を行っている。この意味において、本報告書が持つ意義には高いものがある、と言える。

通貨危機を克服したタイ国も、2006年頃から政党間の政治的対立が激しくなり、政情不安が続いている。今後の帰趨が注目されるところである。

**(大塚友美)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Thai\\_R.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Thai_R.pdf&disp=inline)

○ **APDA (1999) 『アジア諸国の高齢化と保健の実態 調査報告書－大韓民国－』**

高い人口増加が社会経済開発の障害になるとの認識のもとに、韓国政府は人口抑制策を推し進めて出生率を引き下げ、短期間のうち人口増加を抑えこむことに成功した。「漢江の軌跡」と言われる同国経済の目覚ましい成長と発展には、こういった要因が大きく貢献していると言えよう。

しかし、この成功は、課題もたらした。出生を抑制すれば、少子化と高齢化が進展する。少子化は人口の労働供給力を減退させ、また、高齢化は扶養すべき高齢層の割合を高めて、経済の成長と発展に負の影響を及ぼすことになる。事実、韓国の合計出生率の低下と総人口に占める老年人口の割合の上昇は、非常な速さで進展している。

本報告書は、こうした観点のもとに、韓国の保健・医療・老人保健福祉・高齢者雇用に関する実状を提示した上で、国際協力の課題に関する提言を行っている。

本報告書は、韓国の人口抑制策と少子高齢化を知る上で貴重な資料である。

アジア通貨危機(1997年)によって同国の高度経済成長は終わり、また、近年の経済には思わしくない兆候も見られる。今後の経済動向に注目したい。

**(大塚友美)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Korea\\_J.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Korea_J.pdf&disp=inline)

○ **APDA (2007) 『人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査－カンボジア－』**

カンボジア和平成立後、その経済的発展や社会開発が十分でない中で、合計特殊出生率が急速な減少を示している。これは国際的なプログラムの実施の成果という声がある一方で、カンボジアの国民が時代の変化をとらえ、合理的に行動した結果とも考えられ、これまでの経済発展や社会開発と人口転換との相関の例外的な事例と言える。

現在急速な出生転換によって、出生率の急減は見られたが、社会安定に伴って一過的にベビーブームが大規模に起こり、次世代にわたってそのモメンタムが影響すると考えられている。

今後、またこの規模の大きい世代が労働市場へ参入することから、これらの労働力を吸収しうる雇用機会が生みだされるか否かが最大の問題となっている。これまで人口を吸収してきた農業でも、人口増加は均等相続システムを通じて、農地の細分化を引き起こし、また都市のインフォーマル・セクターを肥大化させている。このような状況の下で、農業・農村開発はいまだこの国の最大の課題であり続けている。

特に、農家の主要な収入源が多様な農村内での工業となっており、村落コミュニティが核となり原材料購買や製品販売などの協同化が必要となっている。この農村工業化の一環として、メコンの氾濫原で栽培するサトウキビからのエタノール生産も有望なのではなかろうか。また、外部資金を原資とするグラミンバンク型から脱して、貯蓄組合型の農村金融の設立を目指すべきであろう。

そしてこれから予測される人口ボーナス期にいかに関社会制度を構築できるかが、同国の高齢化社会対策を決定することになる。その意味で、人口の劇的な変化をとらえた本書は、カンボジアの高齢対策への準備を考える上で重要な資料となっている。

**(原洋之介)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Cambodia\\_J.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Cambodia_J.pdf&disp=inline)



○ **APDA (2006) 『人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査－ベトナム－』**

同国は人口増加の意味を理解し、政策的に明確な対処をとることで人口転換を達成させた典型的な国であり、2001年に国連人口賞を受賞している。

この国が人口転換をはっきりと達成させた結果、現在いわゆる「人口ボーナス」期に入っており、経済全体として高度成長が可能な状態になっている。また、日本や中国の高度経済成長期と同様に、農村から都市への人口移動も起こっている。そして、農業部門においても、社会主義時代には存在しなかった新しいタイプの農業経営が多く出現している。社会主義時代には想像すらできなかったことだが、農業合作社が事実上の大土地所有者となり、そこで効率の高い農業経営を実現させているのである。具体的には、都市での需要が拡大している果樹栽培を専門的に行う合作社や、海外市場で需要の拡大しているゴム栽培を行う合作社の出現である。またこのような形態の農業経営であれば、温室効果ガス削減を目指すクリーン開発メカニズムの担い手ともなりうる可能性を持っているのではなかろうか。ベトナムでのこのような新しい形での農業協同組合の出現と発展は、環境問題への対応の視点からも重要な意味を持つものと言えよう。

この急速な人口転換の結果、2014年には同国は高齢化社会入りした。その一方でそれに対応する社会制度などの構築は十分とは言えず、その対処を急いでいる。本書はベトナム国の人口の動態とその背景としての農業の実態を生き生きと描き出し、高齢化社会に向けてその対応が急がれるベトナム国の基礎的な条件を明らかにしている点で貴重である。

**(原洋之介)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Vietnam\\_J.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Vietnam_J.pdf&disp=inline)

○ **APDA（1985）『日本の人口転換と農村開発』**

本書は日本の人口転換の経験を、都市・農村関係の視点から多角的に分析している。時代は異なるものの、人口転換途上の途上地域でも今後繰り返されるであろう重要な人口・社会変動が含まれており、これから各国が直面する、多様な人口高齢化の基盤を理解する上で重要性を持ち、途上地域にとっても参考になるとと思われる。

**（阿藤誠）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev\\_series1.pdf](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev_series1.pdf)

○ **黒田俊夫（1985）「1 章：日本の人口転換の特徴」APDA『日本の人口転換と農村開発』**

日本の人口転換の歴史的意義、他のアジア諸国の人口転換との比較に触れ、日本の人口転換を戦前と戦後に分けて概括し、出生力転換の要因について簡潔に論じている。

**（阿藤誠）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev\\_series1.pdf](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev_series1.pdf)

○ **阿藤誠（1985）「第 2 章：出生力の都市・農村格差とその縮小過程」APDA『日本の人口転換と農村開発』**

出生力転換が都市から農村への伝播過程として捉える事が出来るかを論じる。日本の出生力転換の全体像、都市農村格差の推移を統計的に跡付け、人口動態統計を利用して都市農村の出生力低下の人口学的要因を分析し、厚生省人口問題研究所の出産力調査・毎日新聞社の家族計画世論調査を利用して夫婦の出生数、出生抑制手段の都市農村別推移を観察し、伝播仮説の妥当性を検討した。

**（阿藤誠）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev\\_series1.pdf](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev_series1.pdf)

○ 小林和正（1985）「第 3 章：死亡率の地域格差とその収縮－都市と農村－」APDA  
『日本の人口転換と農村開発』

都道府県別生命表（1920～1980 年）により、死亡転換期の都道府県別平均寿命の推移、年齢別死亡率の地域差の推移を検討し、（西欧社会と同様に）産業化の初期段階にあった 1920 年代では都市的地域ほど死亡率が高かったが、1930 年代には都市の寿命の相対的改善率が高かったため都市農村格差がなくなり、さらに戦後は逆転したことを見出した。

（阿藤誠）

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev\\_series1.pdf](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev_series1.pdf)

○ **岡崎陽一（1985）「第 4 章：人口移動と農村開発」APDA『日本の人口転換と農村開発』**

住民基本台帳移動報告年報の時系列データ（1950 年代～1980 年代）の観察により、戦後の経済発展とともに農村から大都市への移動を中心に人口移動が活発化し、高度経済成長が終わるとともに移動が減少していることを見出した。また国勢調査データに基づき活発な人口移動の中心が農村から大都市への若者の移動であったことを明らかにするとともに、人口移動は都市農村間の所得平準化の機能を持ったことを明らかにした。

**（阿藤誠）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev\\_series1.pdf](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev_series1.pdf)

○ **清水浩昭（1985）「第 5 章：農村の人口変動と開発」APDA『日本の人口転換と農村開発』**

国勢調査データ（1955～1980 年）に基づき、高度経済成長期に若者人口が大量流出した農村部では都市部以上に高齢化が進んだが、高齢者の多くは三世帯世帯に住んでいることを見出した。ただし、同じ農村県でも地域差が大きく、岩手（東北日本）と鹿児島（西南日本）を比べると、鹿児島の高齢化は著しく、核家族的世帯に住む高齢者が格段に多い。高齢者扶養対策はこのような地域差に配慮したものであるべきと提言している。

**（阿藤誠）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev\\_series1.pdf](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev_series1.pdf)

○ **伊藤達也（1985）「第 6 章：農村・都市の人口学的バランス」APDA『日本の人口転換と農村開発』**

調査データ（1920～1980 年）に基づき、3 つの都市尺度を用いて、戦前から戦後にかけての人口都市化の趨勢を明らかにした。この間の大都市圏の人口増加率の増減の決め手は、非大都市圏から大都市圏への人口移動であったが、その動向は単に大都市圏の労働力需要だけではなく、非大都市圏側の労働力供給能力に依存する。後者は、直系家族制度が支配的な日本社会では、農村の家の後継者（息子 1 人と嫁）以外の「潜在的他出者数」によって左右されることを明らかにした。

**（阿藤誠）**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev\\_series1.pdf](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev_series1.pdf)



○ 国際協力事業団国際協力総合研修所編（2003）『第二次 人口と開発 援助研究―日本の経験を活かした人口援助の新たな展開―』

20世紀は科学技術の発展と経済成長の時代であった一方、爆発的な人口増加の世紀として特徴づけられる。21世紀に入り、世界の人口増加は鈍化しているものの、人口の増加率、構造や分布の地域間格差は拡大しており、人口と貧困、環境、食糧問題といった地球規模の課題に対し、世界の開発援助の取り組みが、重要事項となっている。本書では、戦後日本が、貧困の中で母子保健、生活改善運動、NGO活動などを通じて短期間で成し遂げた人口転換の経験を、途上国の人口援助に対する新たな展開として取り組む状況を考察するものである。JICAによる日本の人口分野における協力は、当初人口抑制のための家族計画や人口教育などが中心であったが、1990年代以降、人口とエイズ分野、リプロダクティブ・ヘルスに関する包括的アプローチを重視する方向へと展開した。日本の人口分野における技術協カプロジェクトはアジア中心から、中近東・アフリカ、中南米へと地域が拡大している。日本のODA戦略として、NGOとの連携を取組み、人口・保健分野のみならず、初等教育、農業や女性の職業訓練などの分野にも活動を広げている。

高齢社会対策として地域のコミュニティの役割が重要となっている。長野県などの健康補導員活動は、この地域コミュニティ活動を通じて高齢者の社会参画を促し、健康長寿の実現に大きな役割を果たしているが、これらの活動は日本の第二次世界大戦後に家族計画の推進や生活向上を目的に導入された新生活運動の基盤の上に成り立っている。本報告書を検討することで、日本の高齢社会対策の基盤を知ることができる。

（早瀬保子）

リンク：

[https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/2003\\_08.html](https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/2003_08.html)

○ **APDA (2002) 『アジア諸国の都市化と開発調査報告書－マレーシア－』**

近年に至るまで、アジア諸国における人口問題と言えば、人口の増加やそれに伴う母子保健、都市化の問題が主要な問題とされてきた。マレーシア国は、かつてマハティール首相のもとで人口7000万人政策を提唱するなど、人口増加抑制のための政策に積極的に取り組んできたとは言えない。その一方、ルックイースト政策などの成功により、東南アジア地域において、ある程度の人口を擁する国として、最先端で経済発展を享受してきた。このような背景があるために、マレーシアでは経済成長ほど人口転換（特に出生転換）が進んでおらず、マレーシア国民も政治家も、そのほとんどが高齢化問題などはマレーシアにとって無縁の課題であると感じていた。しかしながら、少子化を意図したものではないブミプトラ政策が、結果として全体の出生率が減少させることとなり、マレーシアでも高齢化が進むことになった。

マレーシアはウンマ（共同体）の思想のもと、外国人も含めた形で、ある種の国民皆保険を達成している。しかし、高齢社会に対する認識がマレーシア側になかったことで、その対策が十分とは言えない状況にある。

本書は、高齢化が意識されていなかった同国に対し、高齢化対策が重要であることを提言した嚆矢となる研究成果であり、また日本との協力の中で、マレーシア型の高齢社会構築を働きかけた文献として、アジアにおける高齢社会対策を考える上で、日本型ではない高齢対策の事例として非常に重要な意味を持っている。

**(大塚友美)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Malaysia\\_J.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Malaysia_J.pdf&disp=inline)

○ **APDA (2000) 『アジア諸国の高齢化と保健の実態 調査報告書 – 中華人民共和国 – (上海を中心に)』**

中国は、一人っ子政策(人口抑制策)を実施して人口の負担を抑え、経済の成長と発展を図る壮大な実験を実施し、成功を収めてきた。他方、この成功は、課題をも浮き彫りにした。出生を抑制すれば、少子化と高齢化が進展する。少子化は人口の労働供給力を減退させ、高齢化は扶養すべき高齢層の割合を高めて、経済に負の影響を及ぼすであろう。中国が抱えるこうした課題の全容を把握することは、同国が広大な国土と巨大な人口を有する多民族国家であるだけに容易ではない。ここで注目すべきは、国際都市という歴史的・地理的特性から、この実験の牽引役ともなった先端地域の上海である。

本報告書は、こうした観点から、上海を中心として、中国の保健・医療・年金制度、高齢者対策の実状などを紹介した上で、国際協力の課題に関する提言を行っている。このような意味において、本報告書が持つ意義には高いものがある、と言える。

2015年10月29日、中国政府は一人っ子政策の廃止を決定した。その背後には、上記の要因が働いている、と言えよう。今後の中国の動向を注目したい。

**(大塚友美)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Shanghai\\_J.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Shanghai_J.pdf&disp=inline)

○ **Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations (2013). “National Transfer Accounts Manual: Measuring and Analysing the Generational Economy”, United Nations.**

2015 年末の時点で世界の 47 カ国が参加している NTA（国民移転勘定）プロジェクトは、開発途上地域でも近年急速に広がりを見せており、その数は 28 カ国にも達している。NTA は出生率低下、寿命の伸長により起こる年齢構造がどのように経済成長や公的・私的世代間移転のパターンに長期的に影響を与えるかを解明する手法であり、様々な社会的インフラを充実させることが急務である多くの開発途上諸国にとって本書は開発を促進するために極めて重要なマニュアルである。

本書では、7 章から成り立ち、NTA の構築手法を一步ずつ丁寧にトピックごとに説明している。データとしては、マクロ経済の代表である国民経済計算とミクロ経済分析で頻繁に使われる家計消費データをベースとしているが、これらのマクロやミクロのデータは多くの開発途上国でも開発計画の通常の作業の中でもしばしば使われているので、これらの作業に従事してきた開発担当官にとっては本書の内容は比較的容易であり、読んでも馴染みがある多くの専門用語が目につくであろう。

本書は次の website から無料でダウンロードが可能である：

<http://www.ntaccounts.org/doc/repository/NTA%20manual%202013.pdf>

(小川直宏)

○ **Ronald Lee and Andrew Mason (eds.) (2011). “Population Aging and the Generational Economy: A Global Perspective”, Edward Elgar.**

1980年代以降、多くの開発途上国において少子化・長寿化現象が進展し、人口の年齢構造が急激に転換し、従属人口比は減少してきている。その結果、第一次人口配当が創出され、それを活用して経済成長を促進している国々も数多くある。しかし、第一次人口配当の期間は20年から30年間に過ぎない。その限られた期間に開発戦略にどのようにその経済果実を活用するかが政策課題になるが、その認識をポリシーメイカーや開発担当官の間で今後急いで高めていく必要がある。また、年少人口の相対的減少と高齢人口の相対的増加は世代間の公的・私的移転のパターンに影響を及ぼし、多世代同居が多い開発途上国における世代間扶養の問題が深刻化することは必至であり、その政策的対応が急務となる。

本書は、最近10年間ほどで急激にその有用性が開発途上諸国で高く評価され始めた少子化・高齢化のための画期的な分析手法である国民移転勘定（NTA）を使い、このグローバル・プロジェクトに参加している多くの先進諸国・開発途上諸国における研究成果を紹介しており、その内容は人口の年齢構造が近年変化し始めている多くの開発途上国において、開発計画のインプットとして活用できる極めて有益な知見が提示されている。

本書は次の website から無料でダウンロードが可能である：

<http://www.idrc.ca/EN/Resources/Publications/Pages/IDRCBookDetails.aspx?PublicationID=987>

(小川直宏)

○ 尹豪 (1999) 「第 2 章 中国の人口」APDA『発展の制約－中国・インドを中心に－』

国連 2015 年次中位推計によると、世界人口は 2015 年の約 73 億 5000 万人から 2050 年には 97 億 2500 万人へ 23 億 7500 万人の増加となっている。そのうち中国は 2015 年の 13 億 7600 万人 (世界人口の 18.7%) から 2050 年に 13 億 4800 万人 (同 13.9%) へ 2800 万人の減少、一方インドは同期間 13 億 1100 万人 (同 17.8%) から 17 億 500 万人 (同 17.5%) へ 3 億 9400 万人の増加で、世界一の人口大国となる。インドの人口が中国を追い越すのは 2022 年で、その時インドは 14 億 1800 万人、中国は 14 億 900 万人と推計されている。このような中国人口の減速は、いうまでもなく、中国の人口抑制政策によるもので、他の国では類をみないものである。尹論文は、1950 年代以降の政治社会変動につれ揺れ動く人口政策の変化と人口高齢化、さらに将来人口について詳述している。20 世紀末までの人口目標 12 億を達成するために、「計画出産」を中国の基本国策とし、人口抑制策として「一人っ子政策」が 1979 年から推し進められた。急速に進む少子高齢化は、労働力人口の減少を進め、社会保障制度の整備が遅れている中国で、高齢化問題を深刻化した。政府は条件付きで 2 人を認めるなど「一人っ子政策」を段階的に緩和していたが、人口増の効果は少なかった。高齢社会は人口学的にはかなり早くから予測されていることではあっても、中国の場合には人口増加と人口扶養力の観点を優先し、一人っ子政策を採択し、これまで継続してきた。

2015 年 10 月、中央委員会第 5 回全体会議で、「一人っ子政策」を撤廃し、全ての夫婦が 2 人目の子供を持つことを認める政策に転換した。新政策は、3 人目は認めず、計画出産の基本国策を堅持し、労働力人口の減少に歯止めをかけ、高齢化に積極的に対応し、経済の安定成長を図るとしている。第 2 子が認められれば、2030 年の人口は 14.5 億人前後となるとしているが、政府の思惑どおりにいくかどうかは、若者の意識はもとより、今後の経済状況にも依存している。

高齢社会対策はそれだけで考えられるべき課題ではなく、人口政策全体からそれを位置づけ検討する必要のある課題である。昨今の高齢社会論が高齢社会の問題だけに限定し論じられているのは、それでは問題の本質を見失う。高齢社会の問題が人口政策の面から言っても、切り離して論じることのできない単純な議論ではないことを考える上で、重要な意味を持っている。

(早瀬保子)

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev\\_series\\_23.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=popdev_series_23.pdf&disp=inline)

○ **APDA (2000) 『アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－モンゴル国－中央県、セレンゲ県を中心として－』**

1992 年まで、モンゴル国はソビエト連邦に所属しなかったが事実上の衛星国としてソ連邦のシステムの中にあった。ソ連邦諸国においてはその理念のもと社会開発への努力が行われていたことは改めて特筆すべきであろう。

その結果、出生に対しても国民の反応は極めて経済合理的であり、旧ソ連邦の崩壊にともなう体制移行期の経済的困窮の中で、急速に出生が低下し、結果として人口転換が実現した。その結果、2010 年代には人口面では黄金期－「人口ボーナス」期－に入ることが期待される。しかし一方で、人口規模が既に草地の持つ人 扶養力を上回っていることも間違いない。こういう状況では、この国の経済の中心である、遊牧形態の牧畜業での持続的な生産向上を実現させることが不可欠である。特に、市場経済移行においても、井戸の私有化はさけて、国、県、郡といった公共部門が管理する方式を継続させるべきである。また、最重要穀物である小麦の自給生産を回復させるためには、規模の経済がはっきりと作用するので、補助金を支出して機械化を促進させる必要がある。また都市近郊では、需要の高まっている野菜やジャガイモの生産の成長が見込まれるので、優良種子の普及に重点を置くべきであろう。また、無霜機関が短く降雨量も少ないので、野菜栽培では温室栽培などの耐寒・耐雪施設栽培の振興や灌漑施設の整備も重要であろう。

このような食料安全保障の基盤のぜい弱さの中で、今後急速な高齢化が進展することになる。今まさに享受している限られた機会の窓である人口ボーナス期をいかに活用するかで、高齢化社会への対策が決定されることになる。日本の経験などを導入し、今こそ準備をすることが重要であることと典型的に示す事例となっている。

**(原洋之介)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Mongolia\\_R.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Mongolia_R.pdf&disp=inline)

○ **APDA (1999) 『アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書－イラン・イスラム共和国－』**

1979年のイラン・イスラム革命直後に1980年にイラン・イラク戦争が勃発し、イランは人口増加策をとった。その後、人口増加がもたらす影響を宗教指導者が理解し、カイロのICPD実施の基礎となったアズハール解釈に先駆け、イスラム大法学者であるホメイニ師の布告（ファトワ）によってイランの人口政策は180度変化した。その結果、健康な次世代の育成という視点から、全国のヘルスポストが設置され、人口安定化のプログラムが全国で実施された。これは宗教的解釈の変更が人口政策を推進させた典型的な事例として知られている。

このような劇的な政策がとられたにも関わらず、イスラム革命からイラン・イラク戦争にかけて起こった人口増加の影響はイランの人口に大きな影響を与え続け、まさしく人口モメンタムを証明するものとなっている。

一時的に人口増加策がとられた結果、政府の人口プログラム推進にも関わらず、非常に高い人口増加が続き、その結果、国民一人当たりの国民所得水準は停滞傾向から脱することができていない。このような経済成長の停滞には、国際政治の動向が密接に関連しているが、結果として国民経済の原油依存体質が続いてきたことが最大の要因であった。公式には失業率はそれほど高くないが、低位就業状態も解消できておらず、潜在失業率は30%とも言われる状態となっている。こういう状態の中でも、就学率は上昇し、識字率も向上している。問題はこれら若年層を産業労働力として育成していくことであるが、この国では実学を軽視する傾向があるようで、職業教育を実施することが困難であるようである。そして職業訓練に関する行政面での制度設計も大きく遅れている。特に職業訓練における指導員の養成面の遅れを踏まえると、日本からの援助協力の必要性も大きいと言えよう。

1980年代に、人口増加策から人口抑制策への転換が劇的に進展した結果として、イランは2020年代には西アジアで最初にそして急激に高齢社会に入っていくことになる。社会規範の変化が人口構造の変化に大きな影響を与えた典型的な実例であり、その高齢社会への対応はイスラム社会における高齢社会への対応に大きな影響を与えられようと考えられる。西アジアのイスラム社会の高齢化対策を準備する上で、基礎となる貴重な文献となっている。

**(原洋之介)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Iran\\_R.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Iran_R.pdf&disp=inline)



○ **APDA (2000) 『アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－ミャンマー連邦－マンダレー管区・エヤワディ管区を中心として』**

本年、民主的な選挙が初めて行われ、大きくその体制が変わることが期待されているミャンマーだが、調査時点におけるまでセンサス等が長年行われておらず、人口動態を正確に見通すことはできない。だが、実態調査からも明らかになったように、農村地帯には、他の東南アジア諸国とは異なって、非常に高い比率で土地なし農民層が堆積しており、主として農業労働で生計を立てている。これからの人口増加が続き、都市で工業化等による就業機会が増えないと、農村での貧困問題が顕在化してくる可能性が非常に高い。このような危惧を少しでも軽減させるために、農業での労働集約的な農業発展を実現させることが不可欠となっている。そのためには、まず乾燥気候帯であるマンダレーを中心とする中央部での灌漑開発が最も有効であろう。さらに独立以来採用されてきている農地国有制の下でも、例えば中国やベトナムで実施されたような農地利用権の農民への付与が必要となっている。さらに農村開発に必要な資金を農民に流す農村金融においては、マクロ経済の安定化政策を実現させて、農村内からの貯蓄動員を可能とするようにするべきである。

軍政下で、家族計画の動員に消極的であった同国で、このような困難にも関わらず、人口転換が進んでいる。その理由としては周辺諸国からのスピルオーバー効果などが指摘されているが、その背景にはミャンマーの人々のニーズがそこに存在していたことが言え、自然な人口転換が進んでいる。その結果、2020年代には高齢化が進展すると考えられ、同国が高齢化に準備できる期間は7年程度である。これからのミャンマーの人口政策を考え、高齢対策を考える上でも、基礎となる資料となっている。

**(原洋之介)**

リンク：

[https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Myanmar\\_R.pdf&disp=inline](https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/forum/dl.php?file=Myanmar_R.pdf&disp=inline)